

米軍基地の強制使用問題に関して大田知事の代理署名拒否に関する記事が県内外を問わず日本国においてかなりの反響をよんでいる。県外の知事

・ 法律家や琉球大学・沖縄国際大学・沖縄大学をはじめとする大学の有識者の支援も数多く、今後の行方がかなり注目される。ところである。

幾度かの県知事と政府首脳との会談を用いても大田知事の意向は変わら

ず、基地撤去をあくまで主張し続ける態度をとるものと考えられる。

このような過程のドラマの中で米軍基地撤去は沖縄県をはじめ全国レベ

ルまで進展していくだろうし、それに対してアメリカ軍（日本政府）は従前の県内建設業による米軍施設内工事の発注を外注にまわしたり、それを米軍自体の手でしていく

私自身一日も早く沖縄の基地縮小ではなく、基地が返還され平和な沖縄を求める立場として「基地撤去」を推進する側であるが、はたして世間の



高良 守

今 沖縄のスタンスが問われる

政治・プラス経済のビジョンを

たちの生活「沖縄県民のアイデンティティー」に

は評価できるが、経済を助長する起爆剤にはなりえなかったし、復帰前におこった産業に匹敵する産業振興もなかった。つまり、「基地問題」に

公共工事業（沖縄県撤去」という基地が存在すへの思いやり予算を減

公共工事業（沖縄県撤去」という基地が存在すへの思いやり予算を減

（宜野湾市愛知四五）